船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、千葉県農林水産業振興計画に掲げた基本目標の達成に向け、園芸産地の生産販売力を強化する「産地戦略」「園芸産地再整備計画（以下「再整備計画」という。）」「園芸産地生産性向上計画（以下「生産性向上計画」という。）」を策定した産地に対し、安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の整備等を集中的に支援するため、予算の範囲内において船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するため、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「補助事業」とは、市内で補助対象者が行う、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱（令和6年千葉県要綱）に規定する事業をいう。

2 「補助対象者」とは、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（令和6年千葉県要綱）に規定するもの又はその他市長が適当であると認めるもののうち、次に掲げるものに該当しないものをいう。

- (1) 宗教上の組織又は団体若しくは政治団体
- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有するもの

(3) その他市長が適当でないと認めるもの

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、補助事業の区分に応じ、それぞれ別表に定めるとおりとする。

2 前項の規定により算出した金額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする補助対象者（以下「申請者」という。）は、補助金交付申請書（第1号様式）を提出しなければならない。

2 申請者は、前項の規定により補助金交付申請書を提出するときは、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定)

第5条 市長は、前条の規定による申請を受理したときは、次に掲げる事項を審査し、適正と認めるときは、補助金の交付決定をするものとする。

- (1) 法令等及び予算に違反していないこと。
 - (2) 目的及び内容が適正であること。
 - (3) 金額の算定に誤りが無いこと。
- 2 市長は、前項の場合において適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付に係る事項に修正を加えて交付決定をすることができる。
 - 3 市長は、前条第2項ただし書の規定による交付の申請がなされたものについては、補助金の額の確定において当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額する旨の条件を付して、交付の決定を行うものとする。

(交付決定の通知)

第6条 市長は、補助金の交付決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を補助金交付決定通知書（第2号様式）により申請者に通知するものとする。

(計画変更等の承認)

第7条 前項の規定により交付決定を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、当該補助事業の計画を変更（補助事業の主旨に変更がなく、補助対象経費の変更が30パーセントの範囲内の軽微な変更を除く。）しようとするとき又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、速やかに補助事業計画変更・中止・廃止申請書（第3号様式）により市長の承認を受けなければならない。

(実績報告)

第8条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（廃止の承認を受けたときを含む。）はその完了した日から起算して20日を経過する日又は補助金の交付決定に係る会計年度が終了する日のうちいずれか早い日までに、補助事業実績報告書（第4号様式）に次の各号に掲げる書類を添えて、市長に報告しなければならない。

- (1) 事業実績書
 - (2) 出来高設計書
 - (3) その他市長が必要と認める書類
- 2 第4条第2項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、前項の規定による実績報告を行うに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(事業達成状況等の報告)

第9条 事業実施主体は、事業終了の翌年度から計画で定めた目標年度までの間、当該年度の事業の達成状況を報告しなければならない。

- 2 前項による市長への報告期限は、報告年度の翌年度の5月末日とする。

(施設共済等への加入)

第10条 園芸施設共済の引受対象となる施設を整備する場合にあっては、園芸施設共済、民間事業者が提供する保険又は施工業者による保証等に加入するものとする。

(消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第11条 補助事業者は、補助事業の終了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金に係

る消費税及び地方消費税の仕入控除税額報告書（第5号様式）により補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに市長に報告しなければならない。

- 2 補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一部であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、当該本部等の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うものとする。
- 3 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を市に返還しなければならない。

（財産の処分の制限）

第12条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した次に掲げる財産を市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助金の全部に相当する金額を市に納付した場合又は補助対象設備の設置の工事が完了した日の翌日から起算して減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を経過する日までの間（以下「処分制限期間」という。）を経過した場合は、この限りでない。

- (1) 不動産及びその従物
- (2) 機械及び重要な器具で市長が定めるもの
- (3) その他補助金の交付の目的を達成するため、市長が必要と認めるもの

（関係書類の整備）

第13条 補助事業者は、補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類を10年間整備しておかなければならない。ただし、当該事業により取得した財産の処分制限期間が10年を超える場合は、取得した財産の処分制限期間とする。

附 則

この要綱は、令和6年5月1日から施行し、令和6年度から令和8年度の予算に係る補助事業に適用する。

別表

補助事業等の名称	農業近代化推進事業 (船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業)
補助金の名称	農業近代化推進事業補助金 (船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金)
補助の目的	園芸産地の活性化や高収益型園芸農業への転換などを強力に推進し、生産販売力を強化するため、認定農業者等が行う安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の整備等を支援する。
補助対象経費	事業実施主体が実施する事業に要する、次に掲げる経費 1 生産力強化支援型[通常枠] (1) 認定農業者等整備 ①園芸生産施設整備費 ②省力機械等整備費 (2) 共同利用機械・施設等整備 ①共同利用施設整備費 ②共同利用機械整備費 ③観光農業促進施設整備費 ④特認施設・機械整備費 ⑤実施設計費 2 生産力強化支援型 [強化枠] ①園芸生産施設整備費 ②省力機械等整備費 3 園芸施設リフォーム支援型 (1) 園芸施設の改修及び省エネルギー型装置等の更新費 4 スマート農業推進型 (1) 園芸の生産性向上を図るための機械・装置等の導入費 ※詳細は千葉県「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業実施要領を参照すること
補助対象者	認定農業者、認定新規就農者、生産者団体及び農業者が組織する団体
補助金等の額	1 生産力強化支援型 (1) 認定農業者等整備 補助対象経費に1/2を乗じて得た額の予算の範囲内とする。 (県は市に対して補助対象経費の1/4以内の額を補助。ただし、県の補助が採択されない場合は市の補助金の額は、補助対象経費に1/4を乗じて得た額の予算の範囲内とする。) (2) 共同利用機械・施設等整備 補助対象経費に7/12を乗じて得た額の予算の範囲内とする。

		<p>(県は市に対して補助対象経費の1/3以内の額を補助。ただし、県の補助が採択されない場合は市の補助金の額は、補助対象経費に1/3を乗じて得た額の予算の範囲内とする。)</p> <p>2 園芸施設リフォーム支援型 補助対象経費に1/2を乗じて得た額の予算の範囲内とする。 (県は市に対して補助対象経費の1/4以内の額を補助。ただし、県の補助が採択されない場合は市の補助金の額は、補助対象経費に1/4を乗じて得た額の予算の範囲内とする。)</p> <p>3 スマート農業推進型 補助対象経費に2/3を乗じて得た額の予算の範囲内とする。 (県は市に対して補助対象経費の1/3以内の額を補助。ただし、県の補助が採択されない場合は市の補助金の額は、補助対象経費に1/3を乗じて得た額の予算の範囲内とする。)</p>
補助事業の形態等 (関係法令等)		<p>県市協調事業 (「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱及び「輝け!ちばの園芸」次世代産地支援事業実施要領)</p>
申請時期		<p>「輝け!ちばの園芸」次世代産地支援事業実施計画の県の承認(補助金の内示)以降とする。ただし、県の補助が採択されない場合はその限りではない。</p>
添付書類	交付申請	事業計画書・実施設計書 等
	実績報告	事業実績書・出来高設計書 等

第1号様式

補助金交付申請書

年 月 日

船橋市長 様

住所(所在地)
申請者 氏名(団体名及び代
表者氏名)

船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金の交付を受けたいので、船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱により、次のとおり申請します。

補助年度	年度	補助金の名称	船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
補助事業	名称	船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	
	目的及び内容		
	効果		
経費所要総額			円
交付申請額			円
着手及び完了予定年月日		着手 予定 年 月 日	
		完了 予定 年 月 日	
添付書類	1 事業計画書 3 その他() 2 実施設計書		

第2号様式

補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

住所(所在地)
申請者 氏名(団体名及び
代表者氏名) 様

船橋市長 印

年 月 日付申請のあった補助金の交付について次のとおり決定したので、船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱の規定により、通知します。

補助年度	年度	補助金の名称	船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
補助事業の名称	船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業		
経費所要総額のうち補助の対象となる経費	円		
交付決定額	円		
交付予定時期			
交付条件	<p>1 補助事業の内容または経費の配分の変更をするときは、市長の承認を得ること。</p> <p>2 補助事業を中止または廃止するときは、市長の承認を得ること。</p> <p>3 補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告してその指示を受けること。</p> <p>4 補助金の実績報告において、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、減額して報告すること。 (以下は県の補助が採択された場合の交付条件)</p> <p>5 県交付規則、交付要綱及び実施要領に従うこと。</p> <p>6 この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を、補助事業完了の翌年度から起算して10年間整備保管しなければならないこと。 ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で処分制限期間を経過しない場合においては、別記様式の財産管理台帳(以下「管理台帳」という。)及びその他関係書類を整備保管しなければならない。</p> <p>7 この補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、補助事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。</p> <p>8 前記7の財産のうち施設(附帯的なもの含む)又は1件当たりの取得価格が10万円以上の機械・装置及び器具等については、「大蔵省令」に定められている耐用年数に相当する期間(ただし、大蔵省令に定めのない財産については、「農林省令」)に定められている処分制限期間に相当する期間)においては、千葉県東葛飾農業事務所長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。</p> <p>9 前記8により千葉県東葛飾農業事務所長の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。</p> <p>10 5の条件に違反した場合、又は、当該補助事業が終了した翌年度から起算して5年を経過しても当該補助事業の効果が上がらないと認められる場合に、千葉県東葛飾農業事務所長から当該補助事業に係る補助金の全部又は一部の返還を命ぜられたときは、これに従わなければならない。</p>		

第3号様式

補助事業 計画・変更
中止・廃止 申請書

年 月 日

船橋市長 様

住所(所在地)

補助事業者 氏名(団体名及び代表者氏名)

補助事業を {計画変更
中止
廃止} したいので、船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地

整備支援事業補助金交付要綱の規定により、次のとおり申請します。

決定年月日	年月日	番号	第 号
補助年度	年度	補助金の名称	船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
補助事業の名称 船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業			
変更又は中止(廃止)の理由			
(変更の場合)		(変更前)	
補助事業の内容		(変更後)	
変更又は中止(廃止)年月日		年 月 日 (予 定)	
添付書類			

第4号様式

補助事業実績報告書

年 月 日

船橋市長 様

住所(所在地)
 補助事業者 氏名(団体名及び代
 表者氏名)

船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱の規定により、
 補助事業の実施状況を次のとおり報告します。

決定年月日	年月日	番号	第 号
補助年度	年度	補助金の名称	船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
補助事業	名称	船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	
	施工場所		
着手年月日	年月日	完了年月日	年月日
交付決定額	円		
既交付額	円		
補助対象経費精算額	円		
補助事業の経過及び内容			
添付書類	1 事業実績書 2 出来高設計書 3 その他()		

第5号様式

船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額報告書

年 月 日

船橋市長 あて

所在地
事業者名
代表者職氏名
電話番号

年 月 日付船農第 号により交付決定があった船橋市「輝け！ちばの園芸」
次世代産地整備支援事業補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付確定額

金 円
(内県 円)

2 確定申告により確定した船橋市「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（※消費税の申告義務がない場合も0円
と記載すること）

金 円

※0円の場合はその理由について

- 消費税の申告義務がない
- 簡易課税方式による申告を行っている
- その他（返還額算出シートによる計算の結果、返還額が0円だった場合など）

3 添付資料

- ・返還額算出シート
(申告義務がない、簡易課税方式は添付不要)
- ・別添 添付書類チェック表及び該当書類のとおり